

## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年11月8日

上場会社名 ノーリツ鋼機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7744 URL <https://www.noritsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岩切 隆吉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 山元 雄太 TEL 03-3505-5053  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 2018年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	30,952	19.6	2,043	△5.4	1,952	△28.3	694	△56.4	861	△51.6	△1,728	-
2018年3月期第2四半期	25,890	9.8	2,161	70.2	2,722	135.0	1,592	-	1,779	565.2	9,550	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	24.18	21.85
2018年3月期第2四半期	49.95	46.13

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	143,314	75,217	72,645	50.7
2018年3月期	148,658	76,709	75,478	50.8

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	7.00	-	8.00	15.00
2019年3月期	-	7.00	-	-	-
2019年3月期（予想）	-	-	-	8.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	13.9	5,400	7.9	5,200	1.3	3,200	△64.3	89.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	36,190,872株	2018年3月期	36,190,872株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	577,033株	2018年3月期	576,969株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	35,613,893株	2018年3月期2Q	35,613,992株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

#### (業績の状況)

当社グループの当第2四半期連結累計期間においては、継続して「ものづくり」「ヘルスケア」「創薬」「シニア・ライフ」「アグリ・フード」各分野の収益力の強化に取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間における事業の状況は、以下のとおりです。

#### (売上収益)

ものづくりセグメントにおいて、ペン先部材・コスメ部材等のものづくりに関する事業の売上が堅調に推移したこと、ヘルスケアセグメントにおいて、医療情報に関する事業及び歯科材料・医療材料に関する事業が順調に成長したこと、並びにシニア・ライフセグメントにおいて、シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業が堅調に推移したこと、及び少額短期保険事業を営む連結子会社が増加したことにより、売上収益は309億52百万円（前年同期比19.6%増）の増収となりました。

#### (営業利益)

全社費用配賦前のセグメント利益段階では、創薬セグメントでは、バイオ医薬品事業において前年同期に比べ研究開発費が減少し、シニア・ライフセグメントでは、シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業において物流費の高騰が影響したものの増益となり、他のセグメントでは、会計方針の変更（IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」）、上場準備に向けた体制整備にかかる費用の計上、西日本豪雨及び台風21号の影響があったものの、前年同水準に推移しました。一方で、営業利益段階では、全社費用の一時的な増加及び遠隔画像診断事業の開発方針変更によるシステム資産の減損損失の計上（その他の費用）により、20億43百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

全社費用配賦前のセグメント利益、セグメント利益及び営業利益の状況は、以下のとおりとなりました。各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、またセグメント損益は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ライフ	アグリ・フード	その他	調整額	計	
全社費用配賦前のセグメント利益	1,618	1,552	△612	76	△60	6	-	2,581	
全社費用	△89	△163	△7	△146	△2	△2	-	△412	
セグメント利益（△は損失）	1,528	1,389	△619	△70	△63	4	-	2,169	
その他の収益・費用（純額）									△7
営業利益									2,161

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ライフ	アグリ・フード	その他	調整額	計	
全社費用配賦前のセグメント利益	1,623	1,554	△469	173	△51	△5	△6	2,817	
全社費用	△105	△205	△5	△239	△2	△1	-	△560	
セグメント利益（△は損失）	1,517	1,348	△474	△66	△54	△7	△6	2,257	
その他の収益・費用（純額）									△213
営業利益									2,043

#### (親会社の所有者に帰属する四半期利益)

前第2四半期連結累計期間においては一過性の金融収益が計上されていたため、税引前四半期利益は19億52百万円（前年同期比28.3%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は8億61百万円（前年同期比51.6%減）となりました。その影響額は税引前四半期利益において6億97百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益において4億84百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上収益	309億52百万円	(前年同期比19.6%増)
営業利益	20億43百万円	(前年同期比 5.4%減)
税引前四半期利益	19億52百万円	(前年同期比28.3%減)
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	8億61百万円	(前年同期比51.6%減)

なお、当第2四半期連結累計期間における会計方針の変更（IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」）の影響は、ヘルスケアセグメント及びシニア・ライフセグメントの一部の事業において売上収益が従前の会計基準を適用した場合と比較して101百万円の減少でありました。また、この売上収益の減少の影響額は、営業利益で82百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益で57百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① ものづくり

ペン先部材・コスメ部材等のものづくりに関する事業において、海外売上が伸長したことにより、売上収益は58億43百万円と前年同期と比べ2億円（3.6%増）の増収となりました。一方、生産体制強化に向けた人員増強及び製品別売上構成（プロダクトミックス）変化の影響により、セグメント利益は、15億17百万円（0.8%減）と前年同期と比べ11百万円の減収となりました。

#### ② ヘルスケア

医療情報に関する事業及び歯科材料・医療材料に関する事業が順調に成長したことにより、売上収益は113億43百万円と前年同期と比べ10億97百万円（10.7%増）の増収となりました。一方、当第2四半期連結累計期間における会計方針の変更（IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」）の影響、上場準備に向けた体制整備にかかる費用計上、及びセグメントごとに配賦される全社費用の一時的な増加により、セグメント利益は、13億48百万円（2.9%減）と前年同期と比べ40百万円の減収となりました。

#### ③ 創薬

バイオ医薬品事業において、売上計上時期が前期と異なっているため、売上収益は2億88百万円と前年同期と比べ1億53百万円（34.7%減）の減収となりました。バイオ医薬品事業において予定されていた研究開発費の一部が当第2四半期連結累計期間に計上されなかったことにより、セグメント損失は、4億74百万円と前年同期と比べ1億44百万円損失が減少いたしました。

#### ④ シニア・ライフ

シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業が堅調に推移したこと、及び少額短期保険事業を営む連結子会社が増加したことにより、売上収益は132億41百万円と前年同期と比べ40億14百万円（43.5%増）の増収となりました。シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業は、物流費の高騰が影響したものの増収となりました。一方で、少額短期保険事業において、上述の連結子会社の増加によるセグメント利益が増加したものの、西日本豪雨災害による損害率の上昇、及び前第3四半期会計期間における企業結合が当第2四半期会計期間に完了したことによる無形資産の償却費の計上の影響により、セグメント利益はほぼ前年同水準となりました。加えて、セグメントごとに配賦される全社費用の一時的な増加により、セグメント損失は、66百万円（前年同期はセグメント損失70百万円）と前年同期と比べ4百万円の損失の減少に留まりました。

#### ⑤ アグリ・フード

台風21号の被災により、植物工場において生産・出荷が中断したことにより、売上収益は1億52百万円と前年同期と比べ24百万円（13.6%減）の減収となりました。一方で、生産性の向上等により、セグメント損失は、54百万円（前年同期はセグメント損失63百万円）と前年同期と比べ9百万円損失が減少いたしました。

#### ⑥ その他

その他の事業におきましては、売上収益が83百万円、セグメント損失が7百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産、負債及び資本の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,433億円となり、前連結会計年度末と比較して53億44百万円減少いたしました。なお、当第2四半期連結会計期間末に前年度に取得した子会社の識別可能資産及び負債の認識並びに測定に関して新たに入手した情報に基づき取得対価の配分を完了しております。それに伴い、前連結会計年度末の無形資産、のれん、繰延税金負債及び利益剰余金を修正再表示しております。

流動資産は、31億34百万円の減少となりました。これは主に現金及び現金同等物が19億2百万円、売上債権及びその他の債権が11億50百万円減少したことによるものであります。

非流動資産は、22億9百万円の減少となりました。これは主にその他の金融資産が25億42百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、38億51百万円の減少となりました。これは主に借入金（流動・非流動）が30億98百万円、仕入債務及びその他の債務が15億8百万円、その他の流動負債が11億83百万円減少したこと、及びIFRS第15号の適用により契約負債が22億8百万円計上されたことによるものであります。

資本合計は14億91百万円の減少となりました。これは主にその他の金融資産の時価評価、四半期利益の計上の他、IFRS第15号の適用により期首利益剰余金が3億84百万円減少したことによるものであります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億2百万円減少し247億60百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは29億43百万円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、税引前四半期利益19億52百万円、売上債権及びその他の債権の増減額14億86百万円、減価償却費及び償却費9億17百万円となっております。資金の減少の主な要因は、仕入債務及びその他の債務の増減額12億17百万円、法人所得税費用の支払額及び還付額9億47百万円となっております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは9億96百万円の資金の減少となりました。資金の減少の主な要因は、その他の金融資産の取得による支出13億16百万円、有形固定資産の取得による支出が8億43百万円となっております。資金の増加の主な要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の譲渡による収入12億62百万円となっております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは38億53百万円の資金の減少となっております。資金の減少の主な要因は、短期借入金の減少が20億円、長期借入金の返済による支出が11億1百万円、非支配持分からの子会社新株予約権の取得による支出が10億97百万円となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月15日公表の「2018年3月期決算短信」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2018年9月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		26,663	24,760
売上債権及びその他の債権		13,563	12,413
契約資産		-	81
棚卸資産		4,914	5,107
再保険資産		3,400	3,453
その他の金融資産		270	100
その他の流動資産		1,630	1,391
流動資産合計		50,443	47,309
非流動資産			
有形固定資産		6,173	6,305
のれん		39,352	39,352
無形資産		21,660	21,493
持分法で会計処理されている投資		359	303
退職給付に係る資産		245	256
その他の金融資産		24,009	21,467
繰延税金資産		6,260	6,633
その他の非流動資産		153	191
非流動資産合計		98,214	96,005
資産合計		148,658	143,314

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2018年9月30日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		11,568	10,060
借入金		7,195	5,195
契約負債		-	2,208
その他の金融負債		299	358
未払法人所得税		738	1,373
引当金		23	21
保険契約準備金		3,822	3,883
その他の流動負債		3,557	2,373
流動負債合計		27,203	25,475
非流動負債			
借入金		30,981	29,883
その他の金融負債		22	21
繰延税金負債		12,836	11,795
退職給付に係る負債		660	543
引当金		220	251
その他の非流動負債		22	126
非流動負債合計		44,745	42,621
負債合計		71,948	68,096
資本			
資本金		7,025	7,025
資本剰余金		14,908	14,302
利益剰余金		42,008	42,199
自己株式		△1,211	△1,211
その他の資本の構成要素		12,747	10,329
親会社の所有者に帰属する持分合計		75,478	72,645
非支配持分		1,231	2,572
資本合計		76,709	75,217
負債及び資本合計		148,658	143,314

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	4	25,890	30,952
売上原価		△13,264	△16,339
売上総利益		12,625	14,613
販売費及び一般管理費		△10,456	△12,356
その他の収益		24	25
その他の費用		△31	△238
営業利益		2,161	2,043
持分法による投資損失		△20	△55
金融収益		846	57
金融費用		△265	△93
税引前四半期利益		2,722	1,952
法人所得税費用		△1,133	△1,255
継続事業からの四半期利益		1,588	696
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)		3	△1
四半期利益		1,592	694
四半期利益の帰属 (△は損失) :			
親会社の所有者		1,779	861
非支配持分		△186	△166
合計		1,592	694
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	5	49.84	24.23
非継続事業 (△は損失)	5	0.11	△0.06
基本的1株当たり四半期利益合計	5	49.95	24.18
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	5	46.02	21.91
非継続事業 (△は損失)	5	0.11	△0.06
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益合計	5	46.13	21.85

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	4	12,913	15,092
売上原価		△6,516	△7,792
売上総利益		6,396	7,299
販売費及び一般管理費		△5,293	△6,432
その他の収益		9	15
その他の費用		△14	△187
営業利益		1,097	695
持分法による投資損失		△22	△16
金融収益		125	30
金融費用		△145	△46
税引前四半期利益		1,055	663
法人所得税費用		△504	△372
継続事業からの四半期利益		551	290
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)		9	△1
四半期利益		560	289
四半期利益の帰属 (△は損失) :			
親会社の所有者		691	401
非支配持分		△130	△111
合計		560	289
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	5	19.15	11.30
非継続事業 (△は損失)	5	0.26	△0.03
基本的1株当たり四半期利益合計	5	19.41	11.27
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	5	17.13	9.73
非継続事業 (△は損失)	5	0.26	△0.03
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益合計	5	17.39	9.70

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		1,592	694
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		7,930	△2,411
純損益に振り替えられることのない項目合計		7,930	△2,411
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		27	△11
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		27	△11
税引後その他の包括利益		7,957	△2,422
四半期包括利益合計		9,550	△1,728
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		9,736	△1,557
非支配持分		△186	△170
合計		9,550	△1,728

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		560	289
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		7,719	△2,134
純損益に振り替えられることのない項目合計		7,719	△2,134
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		18	△4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		18	△4
税引後その他の包括利益		7,737	△2,138
四半期包括利益合計		8,298	△1,849
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		8,429	△1,731
非支配持分		△130	△117
合計		8,298	△1,849

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
						新株 予約権	その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正価 値の純変 動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2017年4月1日残高		7,025	17,658	33,471	△1,211	35	425	△112	348	57,292	1,642	58,935
四半期利益(△は損失)				1,779					-	1,779	△186	1,592
その他の包括利益							7,930	27	7,957	7,957	0	7,957
四半期包括利益合計		-	-	1,779	-	-	7,930	27	7,957	9,736	△186	9,550
新株予約権の発行						2			2	2	5	8
新株予約権の失効			0						-	0	△0	-
配当金				△178					-	△178		△178
所有者との取引額合計		-	0	△178	-	2	-	-	2	△174	5	△169
2017年9月30日残高		7,025	17,659	35,072	△1,211	38	8,356	△85	8,309	66,855	1,461	68,316

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
						新株 予約権	その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正価 値の純変 動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2018年4月1日残高		7,025	14,908	42,008	△1,211	38	12,803	△94	12,747	75,478	1,231	76,709
会計方針の変更の影響				△384					-	△384	0	△384
2018年4月1日時点の修正後残高		7,025	14,908	41,623	△1,211	38	12,803	△94	12,747	75,093	1,231	76,325
四半期利益(△は損失)				861					-	861	△166	694
その他の包括利益							△2,407	△11	△2,418	△2,418	△4	△2,422
四半期包括利益合計		-	-	861	-	-	△2,407	△11	△2,418	△1,557	△170	△1,728
新株予約権の発行									-	-	10	10
新株予約権の失効									-	-	△5	△5
非支配持分との取引等			△605						-	△605	1,505	900
配当金				△284					-	△284		△284
自己株式の取得					△0				-	△0		△0
所有者との取引額合計		-	△605	△284	△0	-	-	-	-	△890	1,510	620
2018年9月30日残高		7,025	14,302	42,199	△1,211	38	10,396	△105	10,329	72,645	2,572	75,217

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		2,722	1,952
非継続事業からの税引前四半期損益 (△は損失)		6	△1
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		748	917
固定資産に係る損益		25	156
持分法による投資損益		20	55
金融収益		△846	△57
金融費用		265	93
その他		2	△5
利益に対する調整項目合計		216	1,159
小計		2,945	3,109
営業活動に係る資産・負債の増減額			
売上債権及びその他の債権の増減額		170	1,486
棚卸資産の増減額		△389	△197
仕入債務及びその他の債務の増減額		179	△1,217
その他		△67	787
営業活動に係る資産・負債の増減合計		△107	858
小計		2,838	3,968
利息及び配当金の受取額		8	8
利息の支払額		△214	△86
法人所得税費用の支払額及び還付額		△1,740	△947
営業活動によるキャッシュ・フロー		891	2,943
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△542	△843
有形固定資産の売却による収入		9	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の譲渡による収入		-	1,262
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		-	△45
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△50	-
その他の金融資産の取得による支出		△0	△1,316
その他の金融資産の回収による収入		815	201
その他		△228	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー		3	△996
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (△は減少)		100	△2,000
長期借入金の返済による支出		△1,732	△1,101
配当金の支払額		△178	△284
非支配持分からの子会社新株予約権の取得による支出		-	△1,097
子会社新株予約権行使による収入		-	633
その他		△13	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,824	△3,853
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		11	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△917	△1,902
現金及び現金同等物の期首残高		25,314	26,663
現金及び現金同等物の四半期末残高		24,397	24,760

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、ペン先部材やコスメ部材等グローバルに通用する高い技術を活用したもののづくり事業、ヘルスケア事業、創薬事業、シニア・ライフ事業及びアグリ・フード事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2018年9月30日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、2018年11月8日に取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則第1条の2」に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「公正価値で測定されている特定の金融商品等」にて別途記載している場合を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の見積り及び判断項目は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2018年6月30日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

#### 4. 事業セグメント

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、基幹領域である「ものづくり」分野に加え、「ヘルスケア」、「創薬」、「シニア・ライフ」及び「アグリ・フード」の各分野を新たな成長領域と捉え、事業機会捕捉・拡大と収益力の強化を目的としたポートフォリオの構築に取り組んでおります。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり」、「ヘルスケア」、「創薬」、「シニア・ライフ」、「アグリ・フード」の5つの業種及び「その他」の業種を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり	ペン先部材・コスメ部材等のものづくりに関する事業
ヘルスケア	医療情報に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・レセプト・データの分析・調査データの提供</li> <li>・遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの提供</li> <li>・保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売</li> </ul> 歯科材料・医療材料に関する事業 医療検査に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・予防医療事業における研究開発・サービスの提供</li> <li>・遺伝子検査サービスの提供</li> </ul> 医療機関サポートに関する事業
創薬	バイオ医薬品、再生医療製品及び細胞医薬品に関する事業
シニア・ライフ	シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業 少額短期保険に関する事業
アグリ・フード	機能性野菜を含む生鮮野菜に関する事業
その他	新成長領域進出に関する調査・投資

##### (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表と同一であります。

セグメント間の内部売上収益は、市場価格や製造原価を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報  
前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	創業	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの売上収益	5,643	10,245	441	9,226	177	156	25,890	-	25,890
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,643	10,245	441	9,226	177	156	25,890	-	25,890
セグメント利益（△は損失）	1,528	1,389	△619	△70	△63	4	2,169	-	2,169
その他の収益・費用（純額）									△7
営業利益									2,161
持分法による投資損失									△20
金融収益・費用（純額）									580
税引前四半期利益									2,722

(注) 1 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費を、各報告セグメントの売上収益に応じ配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は412百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	創業	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの売上収益	5,843	11,342	288	13,241	152	83	30,952	-	30,952
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	0	-	-	-	5	6	△6	-
計	5,843	11,343	288	13,241	152	89	30,958	△6	30,952
セグメント利益（△は損失）	1,517	1,348	△474	△66	△54	△7	2,263	△6	2,257
その他の収益・費用（純額）									△213
営業利益									2,043
持分法による投資損失									△55
金融収益・費用（純額）									△35
税引前四半期利益									1,952

(注) 1 セグメント利益又は損失（△）の調整額△6百万円には、セグメント間取引消去6百万円が含まれております。

2 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費を、各報告セグメントの売上収益に応じ配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は560百万円であります。



5. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益（△は損失）の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失) (百万円)	1,779	861
継続事業 (百万円)	1,775	863
非継続事業 (百万円)	3	△1
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	35,613,992	35,613,893
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	49.95	24.18
継続事業 (円)	49.84	24.23
非継続事業 (円)	0.11	△0.06

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失) (百万円)	691	401
継続事業 (百万円)	681	402
非継続事業 (百万円)	9	△1
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	35,613,992	35,613,882
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	19.41	11.27
継続事業 (円)	19.15	11.30
非継続事業 (円)	0.26	△0.03

## (2) 希薄化効果調整後1株当たり四半期利益(△は損失)の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
① 希薄化効果調整後の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,779	861
四半期利益調整額(百万円)	△136	△82
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(△は損失)(百万円)	1,642	778
継続事業(百万円)	1,638	780
非継続事業(百万円)	3	△1
② 希薄化効果調整後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,992	35,613,893
新株予約権による普通株式増加額(株)	-	-
希薄化効果調整後の期中平均普通株式数(株)	35,613,992	35,613,893
③ 希薄化効果調整後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	46.13	21.85
継続事業(円)	46.02	21.91
非継続事業(円)	0.11	△0.06
希薄化効果を有しないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
① 希薄化効果調整後の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	691	401
四半期利益調整額 (百万円)	△71	△55
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失) (百万円)	619	345
継続事業 (百万円)	610	346
非継続事業 (百万円)	9	△1
② 希薄化効果調整後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	35,613,992	35,613,882
新株予約権による普通株式増加額 (株)	-	-
希薄化効果調整後の期中平均普通株式数 (株)	35,613,992	35,613,882
③ 希薄化効果調整後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	17.39	9.70
継続事業 (円)	17.13	9.73
非継続事業 (円)	0.26	△0.03
希薄化効果を有しないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。